

◆第1回

| | |
|------|--|
| 日時 | 令和元年6月25日（火） 午後3：30～5：00 場所：市役所 4-1会議室 |
| テーマ | 就労定着支援について |
| 参加 | 就労支援関係機関4か所、就労定着支援事業所4か所、就労移行支援事業所5か所、相談支援事業所等14か所、基幹相談支援サテライト4か所 合計31か所、33名 |
| 議事内容 | 昨年に引き続き各関係機関と相談支援専門員の連携強化を図るとともに、就労定着支援の拡大に向けた協議を行うことを目的として、各関係機関と相談支援専門員がグループワークを実施し、現状の課題の確認やその課題に対する方策について協議を実施した。 |
| 成果 | <p>「就労定着支援事業所と障がい者就業・生活支援センターの連携」では引き継ぐ際に支援者が変わることによる心理的負担の軽減や引き継ぐタイミング等について協議を深めることができた。</p> <p>「就労定着支援事業所と特定相談支援事業所の連携」では、制度上の課題として「相談先が複数になりわかりにくい」「一般就職後6か月間は相談支援専門員が支援を離れる」等が挙げられたが、利用者や企業等の希望をもとに関係機関が話し合いをすることで整理できるという意見もあり、就労定着支援事業所と相談支援専門員が情報共有や連絡調整する重要性について確認することができた。</p> <p>障がい者の就労支援に携わる多くの関係機関が一同に会する機会を設け、就労定着支援事業について協議することで、就労定着における各支援の必要性を改めて確認しあうことができた。また企業向け、利用者向けの案内作成の課題については、県障がい者総合支援推進会議へ提案した。</p> |

◆第2回

| | |
|------|--|
| 日時 | 令和元年7月25日（木） 午後3：30～5：00 場所：市役所 大会議室 |
| テーマ | 障がい者の孤立化防止について |
| 参加 | 関係機関10か所、相談支援事業所等12か所、基幹相談支援サテライト4か所 合計26か所、30名 |
| 議事内容 | 平成26年度から「障がい者の孤立化防止」をテーマに毎年協議してきた。その中で「生活の困りごとに関するアンケート」調査を行い、状況を把握し、アウトリーチを実施した。障がい者の中には自ら情報を発信することが困難な場合もあり、福祉サービスの利用がなく、社会的な繋がりがないと社会的に孤立化が懸念される方に対しての支援は、関係機関の連携が必須となる。今までの取り組みの中で見えてきた課題を整理・共有し、より一層切れ目のない支援ができるよう協議を実施した。 |
| 成果 | <p>平成26年度から障がい者の孤立化防止に取り組み、社会的な孤立化が懸念される知的障がい者の現状の約9割は把握できた。</p> <p>本人・家族が支援を拒否する場合、強制的に介入することはできないが、地域から孤立しないために、障がいのある方やその家族に関わった支援者が本人や家族とつながることを意識し、地域の見守り体制を強化していく。どこかの機関がつながる意識をもち、本人の家庭環境も含めて継続的な支援をしていくことが大切である。それを具体的に図示し、様々な状況・困りごとに応じて関係機関の連携を図るため、「障がい者の孤立化の要因と支援に関わる機関」・「障がい者の孤立化防止の連携体制」のフローチャートを作成し、切れ目のない支援のための支援体制について確認することができた。</p> |

◆第3回

| | | |
|------|--|-------------------------------|
| 日時 | 令和元年8月6日(火) 午後2:00~3:30 | 場所:みんなの森ぎふメディアコスモス みんなのホール |
| テーマ | 【研修】聴覚障がい基礎知識 ~聞こえないってどういうこと~ | |
| 参加 | 障害福祉サービス事業所22か所、地域包括支援センター2か所、高齢者施設12か所、 学校・民生委員ほか8か所 合計44か所、48名 | |
| 議事内容 | 障がい者も高齢化し、今後の利用が見込まれる高齢者施設の方や地域包括支援センター、 聴覚障がいのある方を支援する障がい福祉サービス提供事業所、教育等の幅広い分野の方を 対象にスキルアップのための研修会を開催。 | |
| 成果 | <p>聴覚障がいの当事者である岐阜県聴覚障害者情報センター職員より「聴覚障がいの基礎知識」について、聴覚障がいがある方の実際に生活の中での困りごと等を実例を交えて詳しく講演頂いた。</p> <p>参加者からは「聞こえない方、聞こえづらい方の体験ができたり、どうしてほしいかがわかりやすく聞けて良かった。」「診察の呼び出し等、普段気にならないことが聴覚障がいのある方は不自由していると知り、世の中の仕組みを見つめ直すきっかけとなりました。」などの感想が寄せられた。</p> <p>聴覚障がいのある方への支援について理解を深め、支援者の資質向上につなげることができた。</p> | |

◆第4回

| | | |
|------|---|-------------|
| 日時 | 令和元年9月2日(月) 午後3:30~5:00 | 場所:市役所 大会議室 |
| テーマ | 医療的ケア児の支援について | |
| 参加 | 相談支援事業所12か所、居宅介護事業所2か所、指定障害児通所支援事業所8か所、 医療型短期入所3か所、訪問看護事業所7か所、関係機関11か所、 基幹相談支援サテライト4か所 合計47か所 48名 | |
| 議事内容 | 岐阜市在住の医療的ケア児の障がい福祉サービス等の利用状況等を情報共有し、保健・医療、福祉、教育の各分野の役割を確認するとともに、医療的ケア児への支援の充実に向けた関係機関の連携体制等について協議した。 | |
| 成果 | <p>岐阜市の医療的ケア児の状況を数値化するとともに、市内の医療的ケア児を受け入れる事業所と年代別医療的ケア児の居住地を白地図に落とし込み、マッピング化したことで岐阜市の現状をより深く理解し、支援の必要性を共有、検討することができた。事業所からは医療連携体制加算等を活用し、訪問看護事業所と連携して医療的ケア児を受け入れられるようにしたいという声もあった。医療職からは多職種と話せる機会がとても有用であったという声も多かった。今後も継続的に協議の場を設けて、支援者、支援機関を増やしていく必要性を確認することができた。</p> | |

◆第5回

| | |
|------|---|
| 日時 | 令和元年10月21日(月) 午後3:30~5:00 場所:市役所 大会議室 |
| テーマ | 居住支援について |
| 参加 | 関係機関5か所、相談支援事業所等13か所、基幹相談支援サテライト4か所、市役所等関係部署5か所 計:27か所、32名 |
| 議事内容 | 障がい者が住み慣れた地域で生活するためには、住む場所等の暮らし方の選択が重要。親元からの自立あるいは‘親亡き後’に向けて、共同生活援助や宿泊型自立訓練等の障害福祉サービスの利用だけでなく、一般住宅での生活を希望する障がい者もいるが、保証人がいない等の理由で入居が困難な場合もある。居住に課題を抱える障がい者等(住宅確保要配慮者)に対して、平成29年10月には「新たな住宅セーフティネット制度」も制定された。今回は、居住支援に関わる機関の支援の取り組みを共有し、相談支援の役割等について協議を実施した。 |
| 成果 | <p>居住支援法人の取り組みについて理解を深め、相談支援の役割を考える有意義な時間になった。</p> <p>相談支援専門員はグループホームや入所施設の調整という視点は持っていることが多いが、アパート等の賃貸住宅を借りるという行為の支援に関しては苦手意識が多かった。相談支援専門員が居住支援法人の役割について理解を深め、障がい者が「一人暮らしをしたい」と希望する場合等にアパート等を借りるという分野において連携できると分かり、支援の視点の幅を広げることができた。ただしその際には、相談支援専門員が本人の希望だけでなく、本人の強みや地域で必要な支援等について適切にアセスメントを実施することが求められてくる。</p> <p>今回を機に、相談支援専門員と居住支援法人それぞれの強みを生かし、連携することで障がい者の居住支援を充実させていけるとよい。</p> |

◆第6回

| | |
|------|--|
| 日時 | 令和元年11月28日(木) 午後3:30~5:00 場所:市役所 大会議室 |
| テーマ | 精神障がい者の退院後支援体制について |
| 参加 | 精神科医療機関5か所、訪問看護事業所6か所、関係団体・機関2か所 基幹相談支援サテライト3か所、市民健康センター3か所 計:19か所、22名 |
| 議事内容 | <p>精神障がい者が退院後、どの地域での安心して生活するためには、必要な医療等の包括的な支援を継続的に受け、社会福祉の促進及び自立と社会経済活動への参加促進ができるよう、関係機関が連携して支援していくことが必要となる。</p> <p>本専門部会では、実際に退院後支援計画を基に退院後支援を実施した事例を通じて、各機関それぞれの役割や今後の連携の在り方について協議した。</p> |
| 成果 | <p>「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン(概要)」や「岐阜県措置入院者退院後支援実施要綱」について説明することで、各機関が退院後の医療、福祉、介護、就労支援などの包括的な支援の必要性や行政の動き方について理解することができた。</p> <p>グループワークにおいて、各関係機関ができることなどを情報交流し、役割について確認することができた。また、退院支援の事例を基に話し合うことで、実際にどのタイミングでどう連携を取るのか、どのようなサービスにつないでいけるといいのか等、具体的にイメージをもつことができた。</p> |

◆第7回

| | |
|------|--|
| 日時 | 令和元年12月26日(木) 午後3:30~5:00 場所:市役所 大会議室 |
| テーマ | 障がい者虐待防止について(非公開) |
| 参加 | 関係機関・団体8か所、関係法人4か所、相談支援事業所14か所 基幹相談支援サテライト4か所 計:30か所、30名 |
| 議事内容 | <p>岐阜市における今年度の障がい者虐待相談事業の進捗状況の報告および各関係機関における障がい者虐待の防止に関する取組等の報告と、実際の事例を元に意見交流を実施し、今後の虐待防止ネットワークの構築や早期発見・普及啓発等について、各関係機関の役割の確認と連携方法について検討することを目的として実施。</p> <p>※本専門部会は進捗状況等の個人情報の取り扱いがあることから非公開として実施。</p> |
| 成果 | <p>障がい者虐待防止および相談等の対応について、各関係機関からの役割や取り組みと、必要に応じて関係機関で連携しながら対応している現状を共有できた。さらに実際の事例を通じて、各関係機関の具体的な対応について認識を深め、連携の必要性・方法について検討できた。虐待の判断や相談・通報に迷うこともあるだろうが、虐待防止・早期発見のためには、各関係機関における日々の支援および連携が大切であることを再認識できた。</p> |

◆第8回

| | |
|------|--|
| 日時 | 令和2年1月16日(木) 午後3:00~6:00 場所:市役所 大会議室 |
| テーマ | 【研修】障がい者虐待防止研修(事業所職員対象) |
| 参加 | 岐阜市内の障害者支援施設、共同生活援助事業所、生活介護事業所、自立訓練事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援A・B型事業所、就労定着支援事業所、療養介護事業所、短期入所事業所及び障害児通所支援事業所において現に直接支援に携わっている職員 計:37名 |
| 議事内容 | 今回の研修は、管理的な立場にある方を対象とした障害者虐待に関する研修はあるが、直接支援に携わっている事業所職員を対象とした研修が少ないという声をうけ、直接支援に携わっている事業所職員が障がい者虐待について考え、話し合うことで、自身の支援を見つめ直すきっかけにしてもらうために実施した。 |
| 成果 | <p>研修前半では、岐阜県権利擁護センター講師より、厚生労働省が作成した職場内研修用冊子を用い、「障害者虐待防止法の趣旨」をはじめ、「支援者にも虐待の通報義務がある」「通報はすべての人を救う」等の支援者が日常的に虐待防止の目線を持つ必要があることを講義していただいた。</p> <p>研修後半は、基幹相談支援サテライトの進行により、事例を基にどのような行為が虐待にあたるのか等をグループワーク形式で考え、話し合いを行った。研修後のアンケートでは「他の事業所種別の方と意見交流することで新たな発見ができた」「日々意識することが大切だと知った」「職場で問題提起したい」等の意見が多く寄せられた。</p> <p>本研修で直接支援に携わる方に障がい者虐待について知ってもらい、考えてもらうことで日常の支援を見つめ直してもらい虐待防止につながるいい機会となった。</p> |

◆第9回

| | |
|------|--|
| 日時 | 令和2年2月18日(火) 午後2:00~3:00 場所:教育研究所 |
| テーマ | 障がい児支援と学校との連携について |
| 参加 | 岐阜市内中学校23か所、小学校47か所、市立幼稚園2か所、 放課後等制サービス事業所20か所 計:92名 |
| 議事内容 | 障がい児の支援において教育と福祉の連携は不可欠であり、一層の連携が求められている。昨年に引き続き、岐阜市教育委員会学校指導課と岐阜市子ども・若者総合支援センター“エールぎふ”と共同で、岐阜市内の小・中学校の特別支援コーディネーター研修の一環として開催した。小・中学校と放課後等デイサービス事業所(以下事業所)が連携して支援している事例を共有し、現状やどのように連携するとよいのかを意見交流を通じて検討した。 |
| 成果 | 学校と事業所の支援内容や現状の課題について情報共有した。児や保護者へのよりよい支援についての思いを共有し、連携して支援していく必要性について話し合い、今後の具体的な支援についても検討できた。学校と事業所から「他の学校の取り組みを知ることができた」「事業所の具体的な支援内容を知ることが児や保護者への支援につながり、とても有用であった」「学校は忙しそうと遠慮していたが、もっと働きかけをしたい」「支援計画を定期的に交流したい」「学校や事業所に出向いてみたい」という前向きな意見交換ができた。家庭・教育・福祉で連携し、継続的に検討していく必要があるという認識は同じであり、このような場を継続する希望の声が多かった。関係機関の連携を強化し、今後の支援に生かすとともに、切れ目のない支援体制を整えていきたい。 |